地 震・津 波 対 策 特 別 委 員 会 会 議 録

〔平成２４年　４月２３日開催〕

南 あ わ じ 市 議 会

地震・津波対策特別委員会会議録

日　時　　平成２４年　４月２３日
　　午前１０時００分　開会
　　午後　０時０３分　閉会
場　所　　南あわじ市議会委員会室

Ⅰ.出席委員、欠席委員、事務局出席職員及び説明のために出席した者の職氏名

出席委員（９名）

委員長	谷口博文
副委員長	長船吉博
委員	久米啓右
委員	森上祐治
委員	出田裕重
委員	阿部計一
委員	印部久信
委員	中村三千雄
委員	蛭子智彦
議長	楠和廣

欠席委員（なし）

事務局出席職員職氏名

事務局長	高川欣士
次長	阿閉裕美
課長	垣光弘
書記	川添卓也

説明のために出席した者の職氏名

副市長	川野四朗
総務部長	渕本幸男
防災課長	松下良卓
情報課長	富永文博

ケーブルネットワーク淡路所長	土　肥　一　二
緑総合窓口センター所長	片　山　雅　弘
西淡総合窓口センター所長	岡　本　千　明
三原総合窓口センター所長	柏　木　浩　一
南淡総合窓口センター所長	榎　本　輝　夫

Ⅱ. 会議に付した事件

１．災害発生時の初動について…… 5
２．自主防災組織の充実と市民の防災意識の高揚について……２６
３．視察について……３６

Ⅲ. 会議録

地震・津波対策特別委員会　平成２４年　４月２３日（月）

（開会　午前１０時００分）

（閉会　午後　０時０３分）

○谷口博文委員長　　おはようございます。

連日、国のほうから、南あわじ市において津波高が９メートルというような報道もされており、また先般の佐用の災害を受けて、県のほうも何か避難勧告、避難指示等々の指針が新たに発表されたような状況があります。

それでは、ただいまより地震・津波対策特別委員会を開催いたします。

執行部、何かあいさつ。また、新たに窓口センター所長が説明員としてお見えになっておりますので、自己紹介等々をよろしくお願いいたします。

副市長。

○副市長（川野四朗）　　おはようございます。

年度が変わりまして初めての地震・津波対策特別委員会ということでございます。我々の陣容もかわりましたので、また後ほど自己紹介もあろうかと思います。

今、谷口委員長さんもお話ありましたように、国のほうでも、今、被害想定が東南海・南海地震のものについて、鋭意努力をしていただいておるわけでございます。この間も、中間報告というようなことで報告もございましたが、我々が想定しておりましたよりも数値が低かったということで一応の安堵はいたしておりますが、今後詳細にわたっての数値が出てくるということでございますので、それを見守っておるわけでございますが、今まで私どもは県の暫定値ということで、２倍を一つの基準にしながらやってまいりましたので、それを引き続き今後も踏襲して、その対応にあたっていきたいというふうには考えておるところでございます。

２４年度に入りまして、新たな行事といたしまして、また後ほどこれも御報告があろうかと思いますが、５月１６日から１８日にかけて、約４０名程度を南三陸町のほうに研修に派遣をいたしまして、自主防災組織の代表者の方、それから消防団の皆さん方にも本当に現地でつぶさにその状況を見ていただいたり、その現地の方々の御意見を聞いていただいて、我々が何を今すべきかということの研修をするということで、派遣をすることで今皆さん方にもお知らせをしておるわけでございます。こういうものを通して、自主防災組織の防災力を高めていきたいというふうに考えておるわけでございます。

津波対策には、もう逃げることが第一番ということでございますので、その点を十分に今回の研修で会得をしていただければというふうに考えております。議員さんのほうからも、いろいろと御指導もあろうかと思いますが、どうかよろしくお願いを申し上げたいと思います。

○谷口博文委員長　　なお、本日は傍聴許可をしております。傍聴される方は、傍聴規則に準じて傍聴されるようお願いいたします。

なお、阿部委員については若干おくれるということでございます。

そしたら、新たな説明員、ちょっと簡単な自己紹介だけお願いいたします。

（総合窓口センター長　自己紹介）

○谷口博文委員長　　それでは、災害発生時等の初動についてということで、今回は審議していただくわけでございますが、先ほどやはり国のほうの津波高が９メートル等々、また四国沿岸においては３０メートルを超えるような津波高が報道されておりましたが、そのあたりのわかってる範囲での説明を求めたいと思います。

防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　国の内閣府の下部組織になるんですけども、南海トラフの巨大地震モデル検討会というのがありまして、それの検討会が３月３１日に検討結果を記者発表されました。その検討の、簡単に言いますと内容につきましては、東海・東南海・南海地震の震源域を１１パターンで想定をして、その１１パターンの一番津波または地震の震度が高い部分だけを集めてきて、その結果、この３月３１日に発表された、南あわじ市では最大９メートルと震度７というような発表をされました。今後、国のほうにおきましては、もう少し詳細な津波高を調査検討する方向でおります。今までは、発生確率が３０年以内に６０％から７０％というようなこともお知らせがあったんですけども、今回のこの検討会においては、そういう何年以内に何％の確率で発生しますよという部分は割愛をされております。ただ、最大起こり得る、想定外起こさない想定を今回国のほうでされたというように、一応記者発表の資料を読んでみますとそのようになっておりました。

以上です。

○谷口博文委員長　　それでは、初動ということで、情報収集、情報伝達、情報の共有、また避難所の立ち上げ等々について、議員の皆様方から御意見をいただきたいと思います。

何かございませんか。

蛭子委員。

○蛭子智彦委員　　先ほどの検討会にも関連するんですが、詳細な数字の発表というのは、こちらが得た情報は７月ぐらいに国から出されるというふうに聞いとるんですけれども、その点はどのように理解されてますか。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　私どものほうでは、そういう７月に発表されるであろうという情報は、まだ県のほうからもちょっといただいてはないんですけども、ただ今回津波の高さを想定するのに５０メートルのメッシュをかけて、それで最大津波高というのを想定をされております。今後、それを５０メートルではなくして、１０メートルのメッシュで再度津波高の検討をすると。それと合わせて、そういう被害想定の地域の被害の状況も合わせて調査をするというような状況は、県のほうからとか国の記者発表の資料から読んでうかがえるものというように思っております。

以上です。

○谷口博文委員長　　蛭子委員。

○蛭子智彦委員　　これは、県立淡路病院の津波想定の関係で、私ども県のほうに要望書を出していって、そのときに県病院局の答えとして７月にもう少し詳しい資料が出ると、国のほうが発表されるというふうに私どもは聞いておりました。ですから、そのあたり県の防災なりにもう一回確認をしていただいて、動きをつかんでいただいて、対応するということをしといたほうがいいんじゃないかと思うんですけども、それを確認していただきたいということと、あと、災害発生ということで、最大の想定のもとでやらざるを得ないというのが現状だろうと思いますので、それに対しての今後の計画ですね、ハザードマップなりの見直しということも当然出てくると思うんですけども、その国の発表なりがあろうがなかろうが、２倍想定ということで一定の考え方というのは出てると思いますので、それに見合う方向で有識者の意見も踏まえながら、市としてのハザードマップ、これは早く改定をしていく必要があるんじゃないかというふうに思っとるんですが、その点いかがですか。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　ハザードマップにつきましては、今、県が発表しております２倍想定なんですけども、その２倍想定の発表されたやつを南あわじ市の管内図に張りつけて、沿岸部の自治会の方々に配布をするという、これはあくまでも県の暫定の部分なんですけども、それを今できるだけ早い時期に沿岸部の市民の皆さん方にお知らせするというようなことの準備をしております。

合わせて、市の予算とまた県民局からの予算もいただいて、この３月末に市内１１２ヵ

所の地域の公会堂または公共施設の、沿岸部の地域になるんですけども、１２２ヵ所の地点の海抜高なんですけども、それも設置をさせていただいて、地域の方々が散歩なりまた集会所へ来たときに、「ここの地点は海抜約何メートルや」というようなこともわかっていただけるようにということで設置をさせていただいております。

以上です。

○谷口博文委員長　　蛭子委員。

○蛭子智彦委員　　そういうものはできてるということで、これまでよりももっとリアルに地域の状況がわかるという声が出ておりまして、それは大変よいことだなと思っておりますが、そのできるだけ早い時期ということなんですが、大体の見通し、めどというのはどうなってますか。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　今、県の出しておる２倍想定の暫定の部分のハザードマップにつきましては、７月末までにはでき上がる計画で、今、準備を進めております。以前１８年に、市のハザードマップ、津波、洪水、高潮という３種類を作成させていただいておりますので、その地形図のデータを活用しながら、今、進めていっております。

以上です。

○谷口博文委員長　　ほかにございませんか。

中村委員。

○中村三千雄委員　　地震・津波対策特別委員会では、特に今まで津波を中心とした一つの提言なりこういうのが多いと思うんです。私は当初言いよんのは、やっぱり地震・津波対策地域の対策というのはかなり突っ込んだ中でやられてる、それ以外のやはり対策というやつは、やっぱり津波とは別にやっておくべきなんやと。というのは、やっぱりいつ起こるかわからん。

その津波外であれば、一番大事にせないかんのは、やっぱり起こったときの初動については火を、必ず火災を出さないようにするというようなことも、これは津波以外のとこのほうがやっぱり南あわじ市ではまだ多いと思いますね。その地域では。そやから、そこらもはっきりした中で、一つの訓練等々もそれに応じたことをやるべきではなかろうかと。津波、津波、津波というような、これはもう逃げないかんというけれど、福良は津波と同時に家が密集しとるから火災等々起きたら大きな惨事が起こると思うんですけども、それ

以外でもやはり当初の地震によって崩れて、北淡で例とるんですけども、やっぱり助け合いして、どこの家がどこにおったから早期に助けられたというようなことも結果として、阪神淡路大震災の結果としてもあらわれておりますんで、私はやっぱり地震・津波、地震についての初動、これは津波は津波ですけども、含めた中の対処、対策をこの中でどこかで明確にしておくべきであるんではないか。それに基づいて、そういうふうな対応なり対策なり訓練をすべきであると、こう思うんですけど、それについての考え方はどうですか。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　やはり、地震があって津波が襲来するということですので、まず地震によって自分の命を守れる対策というのが、各家庭でもしていただかなければならない部分やというようなことで、都市計画課のほうにおきましても、耐震診断するための補助、耐震改修するための補助とかいう制度も設けられております。

それから、南あわじ市の防災訓練の約１週間前には、訓練のチラシを新聞折り込みをさせていただいております。その中に、命を守る１０のポイントとかいうようなことで、今、中村委員申されました、揺れたら自分の身を守る、それから火の後始末というようなことにつきまして、そういう市民の方々にはお知らせもしておりますし、また自主防災組織の学習会におきましても、防災課の職員が行って、常々いつも、そういう組織の方々で集まってきていただいた方々には御説明をさせてはいただいております。

以上です。

○谷口博文委員長　　中村委員。

○中村三千雄委員　　趣旨は全体的にはわかるんです、私の言いたいのは、津波対策についての委員会においては、すべていろいろな形の中で具体的にやっておりますけれども、やはり津波地域以外の初動対策について、今、全体的にできたときはこうやっておりますといってますけども、その対策を別に一つ考えた中で計画して、それはその地域で、津波のないところについては、そういうふうな対策すべきやということを明記した中で市民に知ってもらうことをやっぱりすべきであるという。今、課長が言うたんは、もう全体がそうやから、地震があって津波があるんやから、訓練としてはない地域とある地域の訓練の仕方をきちっと位置づけをしておくべきやないかということを私は言っとるんですけども、それについてどうですかということです。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　防災訓練とかの、事前に自治会、自主防災組織の会で説明をさせていただくときには、今、中村委員さん申されました、沿岸部の自治会または沿岸部でない地域の自治会の方々の訓練内容は若干違いますよということは伝えてはおります。やはり、今、沿岸部の津波の被害対策というのを、主に重点的にはさせてはいただいておりますけども、やはりまず地震がありますから、地震に対しての避難というのは、そういう内陸部の方々についても同じように、自主防災の組織の中でも研修会の中でも説明はさせてはいただいております。

○谷口博文委員長　　中村委員。

○中村三千雄委員　　くどいようなんですけども、わかるんですよ、これ。しかし、それでは訓練するときに、津波以外のところはこうしますと、こういうようなときやりますというマニュアルありますか、ないでしょうが。それをきちっと、津波以外の分についてのマニュアルもやっぱりそれ以外の地域にもこしらえておきなさいと言いよんですよ。それがないんですよ、ここに。津波を中心として避難路をこしらえるとかいろいろありますが、しかし自主防災組織をこしらえる、これは全体やったらいいんですけども、そういうふうな初動のときの津波以外の地域の初動について、今、口ではこう言うて「徹底しております、都市整備部でやります」と、それじゃ文章で津波以外の初動はこうしますというマニュアルはありますかと言いよんです。こしらえたらどうですかと言いよんです。

○谷口博文委員長　　総務部長。

○総務部長（渕本幸男）　　今まで、地震と津波と、どうしても東日本大震災、それ以降津波というのが非常にクローズアップされて、それに関心が高まっておるというようなのが現状です。ただ、委員さんおっしゃっとるように、地震の部分で当然浸水予想のされない高い地域については当然高台へ上がるとか、そういった部分よりもやはりそれぞれの住家の安全性、そして二次災害というか火災による二次災害、そんな部分で結構温度差は違うんですけど、そういった部分でなかなか二次災害の危険性、そんな部分もこれから訓練の中へ取り入れていきたいなというように思います。

　それで、以前からそういった内陸部の部分については、それぞれ防災訓練のときにいろいろ課題が違いますんで、内陸部のほうは高台へ上がるというような訓練でなしに、その後参集をしていただくと、それぞれの集会所へ参集していただいてそれで安全の確認、それと先ほども申しましたような二次災害が起きないようにという部分の中で、消火訓練そんなものを重点的に行っております。やはり、先ほども防災課長が答弁しましたように、各家のブレーカーを落とすとか、火災のもとになるそういった部分を点検するとか、そう

いったことがその都度いろんな広報等々お知らせはするんですけど、なかなか徹底されてないという部分がありますんで、今後そこら辺の部分について、津波の危険性のない地域そういった部分を重点に、それぞれ課題が違いますんで、それぞれ温度差は違うんですけど、そういった津波と地震と双方でやらないかん地域、それと地震だけの地域、そういった部分を区分けしながらやっていく必要があるのかなというように感じております。

○谷口博文委員長　　中村委員。

○中村三千雄委員　　なぜこんなことを言うかと言うと、現実に地震で、一番先津波は２時間か３時間４０分か知らんけども、道路の決壊は地震来たときにすぐ崩れるんですよ。通行不能になるんですよね。もう地震と同時に、大きいマグニチュード８、９であったら。そうなったら内陸部、特に灘なんかの僻地なんかはもう道路が寸断されるんですね。というのは、有線をつなぎましたけども、この間のあのあそこ、伊加利とかあそこらが切れまして、連絡方法何もなかったんですね。本当に何も。こういったことが現実にあるんですよ。そういうふうなとこを踏まえて、やっぱり対応もしとかなんだら、部落へ集まれそんな問題、道路が寸断したときにどんな対応一番最初にすべきかという、どうするんですか。一番先にどうしますか。

○谷口博文委員長　　総務部長。

○総務部長（渕本幸男）　　そういった地震が起きたというときには、当然その津波という部分も合わせてなんですけど、そういった予測ができる場合は、それぞれ市民の方々にお知らせするというのがまず一番かと思います。

　それと、それぞれの道路が寸断されたり、情報が伝達できない、そういった部分の把握を急ぐ必要があります。その上で、それぞれ寸断された部分については、いろいろな情報手段の中で活用できる情報手段を持ってそれぞれ地域の方々へ連絡をとっていくと、それで被害の状況を確認していくということだというように思います。

○谷口博文委員長　　中村委員。

○中村三千雄委員　　お知らせすると言うたけど、やっぱりそんなんではお知らせできない。ということは、やっぱり地域の人がそういうような意識をきちっと持ってもらうということが一番大事ですよね。それだから、私はやっぱりその内陸部のそういうふうな意識を持つために、そんなときに認識を持ち、火災の初動とか、道路寸断されたとことかそんなんは、地域の中で自主防災組織が、しっかりリーダーはじめみんなが認識しておれば起

動するんですけども、お知らせするというたって、電話線が寸断されたらお知らせできないんですよ。そうなった場合は、やっぱり地域の人がそういうような共通意識を持っていかないかん。その共通意識を持つための、内陸部における地域のためのマニュアルというか、それをやっぱりこしらえるべきであると言いよんのよね。答弁はいりません、こしらえるべきやと思うんです。こしらえる必要ないんですか、あるんですか。

○谷口博文委員長　　総務部長。

○総務部長（渕本幸男）　　委員さんおっしゃっとるように、いろいろな情報の中で寸断されたり、ケーブルテレビであれば断線するというような状況も想像されます。そんな中で、やはり、今、衛星携帯電話とかそういう部分で、孤立集落が予想されるそういった部分にも配置はしとるんですけど、なかなか市民の方々すべてに伝達ができるかというたらそれは断言はできません。そういった中で、やはり地域の方々が、地域としてこういうことが起きた場合はこういうことをしていくというような、先ほどからおっしゃっとるような地域でのマニュアル、そういったものも当然必要ですし、自助、共助という部分、それが初動の部分では、やはり行政が全部が全部地域へ入ってというようなこともなかなか難しい部分もございます。そんな中で、そういった自助、共助、そういった部分の必要性、そういった部分を啓発していく、そしてそれぞれ自立した中で動いていただくというような、安全確認を含めてそういった部分が必要ではないかなというように思っております。

○谷口博文委員長　　中村委員。

○中村三千雄委員　　また委員会ありますので、これについては、今後も検証なりまた発言なりいろいろ意見なりしていきたいと、一応きょうはこれで終わっておきます。

○谷口博文委員長　　森上委員。

○森上祐治委員　　２、３ちょっとお聞きしたいんですが、先ほど課長のほうから、県の方針で３月３１日にちょっとそういう想定を変更したと。従来、我々聞いとんのは、さっきおっしゃってたように、南あわじ市いわゆる南海トラフの巨大地震は３０年以内に６０％か７０％かね、その辺の情報を我々はお聞きしてました。あれだけでもちょっと切実感を持ちつつあったんやけども、今回ああいう３０年以内に６０％というのを消したという国の意図はどういうことなんかお尋ねしたい。わかってたら。

○谷口博文委員長　　総務部長。

○総務部長（渕本幸男）　　今まで、南海地震については、３０年以内に６０％か７０％というようなことがありました。東海地震でありますと、それよりも高い確率というようなことなんですけど、これはそれぞれ学者であったり中央防災会議であったり、それは否定はせんと思うんですけど、やはりこれはあくまでも確率というようなことでございますんで、いつ起きても不思議ではないということの中で、そういった表現は公式な部分では行っていかないとというようなことかと思います。

○谷口博文委員長　　森上委員。

○森上祐治委員　　いつ起きても不思議ではないという認識を住民に持ってもらうんであれば、削ったというだけでそのままだったら、住民の人はこれはちょっと遠のいたんかなというふうな楽観的なことを持つ人が出てきても不思議ではないですわね。というのは、ことしの２月に東大の地震研が、東京の直下型地震４年以内に起こる確率があるというような、何十％やていうてましたよね。あれから見よったら、マスコミなんか右往左往しますよ。大変やと。我々、ここも大変なんですよね。そういう認識を持っていくような方向で、うかつに今までやっとったやつがなくなったというような、やっぱり住民の意識を、２番目に書いてある意識の高揚というのは非常に大事ですから、その辺を県に、そないしょっちゅう方針が変わるようなことはやめてもらいたいということもお伝え願いたいと思うんですわ。

次に聞きたいのは、その初動ということ。さっき、中村議員がこれ大事やというようにおっしゃってました、私もそう思います。現に、昨年の３．１１ですよね。あのときに、今、総務部長が議会事務局長でいらっしゃった、報告受けたのを私覚えてます。洲本から帰りに車の中で聞いたんです、第一報をね。そのときに、私も恥ずかしながらお聞きしたんを覚えてます。「私ら議員はどないしたらええんですか」と。とにかく、地元で云々というようなことで、私は阿万ですから西町の海岸に行ったのを覚えてます。だからあのときでも、我々議員がいざというときに議員はどういう対応するのかというようなことを、そういう具体的なマニュアルを早急につくる必要があるんではないかと、中村委員もその辺もおっしゃったと思うんですが、例えば今回の初動、最初の初動について、我々地震の非常に危険な阿万とか福良では町内会の動きが活発になりつつあります。事あるごとに。例えば、この前も阿万では婦人会の総会があって我々議員も行とったんですが、連合町内会長さんは、あいさつが必ず地震・津波のことを入れるように最近はなっております。住民に対するアピールしてるんですけどね。私の住んでる町内会も、今まで２回いわゆる逃げるということについての情報提供を執行部はしてくださってます。町内会の個々の住民に対してね。この隣保はここら辺へ逃げるんやぞというようなことをおっしゃってくれと

るんですが、私はそういうのを聞いていつ訓練するんか、逃げる訓練をするんかなと。今のままでいきよったら、町内会長さんとかその辺の執行部に聞いたわけじゃないんですけど、年に一遍秋に避難訓練ありますよね、年中行事として。その程度、年に一回やっていったらええんかなと考えとるんと違うかなと、私は個人的に思ってるんですが、その辺防災課としては、あとの自主防災組織の充実と意識の高揚についてと２つ目に書かれてますのが関連するんですが、年に一回の避難訓練ぐらいでええと思とるんですか。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　年に一回だけでなくして、せめて２、３回は避難訓練をしていただきたいという思いはあります。ある地域では、自治会は２つぐらいを合わせてなんですけども、夜間ちょっとやってみようかなというような自主防災の会長さんが言われておったのを聞いてます。夜間もしするんであれば、防災課のほうとしても、防災課で持ってるサーチライト的なもんとかも、というようなこともお話はさせていただいたことはあります。

○谷口博文委員長　　森上委員。

○森上祐治委員　　その辺、年中行事としての年に一回の避難訓練だけでなしに、それでは不十分で、２回３回やってほしいと執行部が思っているんであれば、その辺やはり各町内会、自主防災組織に対して、今後ことは別に、行政指導的なイニシアチブとって指導していく必要があるんではないかなと私は思うんですが、やはり住民はまだ私の周りでも遠い将来のように思って、「来たときは来たときや」というようなことで、これもそういう楽観的に思うことも大事なんですが、しかしやはりいざというときには、一人の犠牲者も出さないようにきちっと動くためには日ごろの訓練が必要であるし、そのための動き方を具体的にできるように、我々は日常的に、いろいろな行政は行政、自治会は自治会で動いていかないかんと思うんですよね。それが、まだちょっと私は鈍すぎるような感じがするんですが、どのように思ってますか。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　先日、４月１９日の日なんですけども、阿万の公民館のほうで役員会がありまして、その役員会、ほかの協議もあってあとから防災の関係でいろいろとお話もさせていただいて、今、森上委員言われておりましたようなことについても話をさせていただいております。気軽に、防災課のほうにいろいろ相談をしてくださいという

ようなことも言っておりますし、また５月、６月はちょっと農繁もあって、ちょっと会はするかしないかまだ連絡は聞いてないんですけども、また会のあるときには出向いていって、今、森上委員言われたようなことについて、個々の自主防災の代表者の方にお願いもして中へ入っていけたらなというような思いがあって、４月１９日の日に阿万の役員会のほうには出席をさせていただいたようなことでございます。

○谷口博文委員長　　森上委員。

○森上祐治委員　　その辺、防災課も非常に努力されてるというようなことを我々も聞いてるんですけども、やはり大事なことは住民ができるだけ意識を高めて、「備えよ常に」という昔からの言葉がありますが、そういう観点で日常的に生活できるような方向づけで動けるような態勢づくりを執行部にお願いしたいと。そのためには、やはり町内会の役員の方々は１年とか、毎年とか、２年に１回とかずっとかわってますんで、従来のやり方をそのままやっていこうとする習性がやっぱり人間ならあるんですよ。町内会全体で動かそうとするのは非常にエネルギーがいると、だからなかなか動きにくいんやと思うんやね。だからできたら、例えば隣保とか、単位で気軽に訓練できるようなそういう雰囲気づくりも、我々は側面からしていかないかんと思ってるんですが、できたら防災課のほうからも小ぢんまりした形で、それもまちづくりにつながっていくことであると思いますんで、そういう指導もよろしくお願いしたいと申し上げて終わります。

○谷口博文委員長　　長船副委員長。

○長船吉博副委員長　　皆さんと重なると思うんですけども、まず地震が起きたら行政がする役割、そして自主防災がする役割、これは２つあると思うんですね。行政がする役割を説明していただきたい。

　もう１点、行政が自主防災組織に初動行動こうこうしなさいよという、多分行政から自主防災組織よくわからない、まだ生まれたてのものをつくっておる、そこを行政が指導しておると思うんですね。その指導、自主防災組織にどのような指導をしてるか、基本なんですけども、この初動行動を間違うと大変なことになる。ですから、中村委員も森上委員も言う、やはりそういうマニュアルに沿った行動が必要であると僕は考えております。ですから、そこらのまず行政がする役割のところ、自主防災組織にどのような指導をしておるか、そこらをまず最初にお聞きしたい。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　まず地震とか発生しますと、地震の震度によって職員の配備態勢が変わります。人数の半分ですむ配備態勢とかいろいろあるんですけども、まず行政は、そういう地震が発生して通常震度３ぐらいであれば、もう職員の警戒配備というような形で、こういう管理職、部長、次長あたりの方々で警戒の配備で職員が自分の事務所に参集するんですけども、震度４ということになりますと職員も１号配備ということで、課長、主幹クラスまで自分の庁舎のほうに出勤をするようにしております。そこで、今、各４庁舎ございますので、４庁舎の管内でどういう被害があったという調査、当然電話連絡住民からの調査も報告もあろうかと思いますけども、その被害の関係の情報収集、それからパトロール、それから先ほども話のありましたようなライフラインの寸断というようなこともあります。そういう情報をまず入手をして、それぞれの機関に報告をして、被害の状況報告しながら復旧の応援態勢のお願いもするという、初動はそういうふうになろうかと思います。

あと、自主防災の関係につきましては、今までそういう経験もないんですけども、特に地震・津波の関係では大きい経験はないんですけども、やはり地域の方々が定められたところへ集合していただくと同時に、避難所につきましては市の職員が担当で避難所へ行く職員を定めておりますので、そこへ避難所担当職員は駆けつけるというようなことで、それでその避難所には何名ぐらいの方々が避難をされておるというような人数把握、また身体的に少し弱い方の情報とかをいただいたりして、またそれについて市のほうとしましては医療機関のほうにも御連絡をするというような流れになるとは思いますけども、特に自主防災の方々につきましては、やはり地域の方々の人員の把握、共助の部分になるんですけども、その部分でかなり迅速に動いていただかないといけないのかなという思いはあります。

○谷口博文委員長　　長船副委員長。

○長船吉博副委員長　　今、聞いておると、一番最初に地震が起きたら、防災無線なり防災のサイレンなり、そういうことをまずするん違うの。それ抜けとったら、どないするの。そのために、基本てわし言うたろ。だから、そういうそこらもっと間違わんようにせな、本当にこれ普通災害が起きたら、今は平常心、そやけどもそのときになるとちょっとパニック状況にもなり得る可能性があるんやね、人っていうのは。特に、大きな地震なんて起きたら、課長なんて本当に、部長もそうだろうかもわからんけども、何をどないなっとんや、まず我が身をかばいに走ると思う。でも、やっぱり行政マンとしてせざるを得ん部分をきっちりと行動せないかんわけですよね。そこらをもっと真摯に考えて受けとめてほしいと思う。

あれ、この前の議会で蓮池議員やったかな、最近風向きとかそういうようなのによって

スピーカーが聞こえにくいというふうなことを言っておりましたよね。２、３日前に、日経新聞を見ておると、約５キロぐらい離れたところでも割合聞こえるような、物すごいいいスピーカーが防災用にできとるとかいうふうなことも載っておりました。そんなんはまた今後の考える課題なんですけども。

自主防災組織については、やはり第１次避難所へ逃げるようにという今の課長の指導であれば、そういう指導をしておりますというふうなことですけども、もっと自主防災組織はまだ生まれたてなんですよね。ですから、もっと具体的に、自主防災組織の次に充実ってあるんやけども、これ僕らの福良地域なんですね。福良地域に隣保というたら、２軒ぐらいとか３軒とかいう隣保あるわけですよ。そやから、僕は自治会長には言いよるねんけども、隣保改革をするべきやと。その隣保で、仮に１０軒なり１５軒なりぐらいの規模の隣保をつくって、そこでやはり若い子なりおるところには、隣保の災害時の班長なり、そういう方々を協力するために指導するような自主防災組織をつくるべきやというふうなことも言っておるんですけども、まず本当に把握せないかんのは、この地域の独居老人、高齢者の方、また障害者、そういう部分の自主防災組織がやっぱり理解した上で行動をしていかないかんと僕ら思うんですね。そこらを、もう少し幅広い観点で行政は指導すべきやと思う。

それで、行政マンの中で、防災士何人とらせたんや、とらせただけでええの。とらすだけでええの。その人たちに、リーダーとして自主防災組織に出ていって、こうあるべきですよ、こうするべきですよと教師的な指導的なこともやってもらう必要があるん違うか。僕ら、彼ら給料もうて、交通費もうて、ただでとらしてもうとんのに、そんなんとるだけでは意味がないで。こんなんは別として、やっぱり初動の行動を間違えんためにも、行政側は各、ここに市長とかセンター長がおりますけども、各センターではセンターなりの役割をきっちりする、マニュアルなり、また情報課においてはどういう情報を的確に流すか、またケーブルテレビであればケーブルテレビ動いてるのが可能であれば、即座にケーブルテレビで緊急放送みたいなんで流す、これは当然民放なりそれからＮＨＫなりは即流すとは思いますけども、そこらをもう少しきっちりと本当にしとくべき必要、一番大事なところではないかなと思うんですけども、いかがでしょうか。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　やはり災害が発生したら、まず市民の方々に、どのような状況で災害が発生したかというような、そういうお知らせという部分が確かに一番の初動ということになります。昨年度、緊急地震速報、Ｊアラートというのも整備させていただいておりますので、震度４になれば、もう自動的に市内全域の住民にお知らせすることは整備はされております。あと、防災ネットも、今、３月末で４，５００名程度の方々が加入

をしていただいておりますので、それについてもお知らせはできるというようなことでございます。

今、昨年の９月の台風から、今度は市の災害対策本部についての状況をケーブルテレビのほうで放映できないかというような、今どこそこでどういう被害が起きてますよとか、本部ではこういう対策をしておりますとかいうような、通常放映されておる番組に割り込んで放映をできるようなことも、今、検討中でございます。

あと、やはり自主防災組織の方々に、私どもの思いと地域のいろいろな状況もあるんですけども、初動を間違えないようなことについて防災課のほうでも頭を整理をして、地域の方々の部分についていろいろと話をしていって、今、長船副委員長申されましたようなことについても再度検討して、今後市内全域の自主防災組織の方々にもお知らせをしていくというようなことはしていきたいというふうには思います。

○谷口博文委員長　　審議の途中ですが、暫時休憩をいたします。

再開は１１時といたします。

（休憩　午前１０時５０分）

（再開　午前１１時００分）

○谷口博文委員長　　再開いたします。

長船副委員長。

○長船吉博副委員長　　行政の役割、その役割を間違わないように的確にしていただくこと、それをまず一番大事だというふうに思っております。

あとはまた、この２番の項目のほうでありますので、そちらのほうでまた質問させていただきますので、これで終わっておきます。

○谷口博文委員長　　久米委員。

○久米啓右委員　　冒頭のほうの松下課長の説明でありましたけども、初動避難の目安となる浸水区域のメッシュづくりですね。５０メートルメッシュから１０メートルのメッシュをつくって、詳細な浸水区域のメッシュをつくると言っておりました。それで、津波高さですね、９メートル想定ということですけども、浸水区域は何メートルまで浸水するんですか。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　今、それが国の結果が出ておりません。通常、国の結果が出て県が少し検証するんですけども、それができてこないと私たちの市レベルではなかなかそれができないので、今、国のそういう浸水する内陸部まで、どれだけ１メートルの浸水する区域がどこまでかという部分につきましては、今まだ全然資料は来ておりません。

○谷口博文委員長　　久米委員。

○久米啓右委員　　いわゆる、津波到達高さというのがありますよね。遡上高と言われてますけども、９メートルのところで津波はとまらないんで、形状によって上っていきますし、あとから来た津波はその上へまた乗っていきますから、実際の津波高さは標高９メートルよりもはるかに高くまで津波が到達するわけなんですけども、これはもうその地域の地形によって変わってくるんですね。それはもうすべて県とかにお任せなんですか、その到達高さは。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　平成１８年に市内にハザードマップを配布したときも、そういうような県のほうからのデータをいただいて、作成をさせていただいた経緯がございます。今回も、前回と同じような作業になるかと思います。

○谷口博文委員長　　久米委員。

○久米啓右委員　　その、津波から逃れる一つの重要な方針に、そのハザードマップを信用するなというようなのがありますよね。それをつくって、信用されないハザードマップをつくってどないするんですか、それ。市民の方に、これがハザードマップですといって渡して、初動避難の参考にしてくださいというて渡すのか、報道でよくいわれてるハザードマップを信用するなというのを信用したらええのか、どっちいがいいんでしょうね、市民は。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　あくまでも、ハザードマップはこのあたりまで浸水とかいうのが目安としての市民に対してのお知らせということで、あくまでも目安。ですから、そ

のハザードマップよりも浸水するエリアがあれば、もっと高いところへ逃げていただくというのが基本で、３月１１日以降はハザードマップはあくまでも目安ということで、かなりな意識としては変わってきているというふうに思います。

○谷口博文委員長　　久米委員。

○久米啓右委員　　行政が金かけて目安のもんつくって、もっと高くまで逃げてくださいというふうにつくって、お知らせしていくという方針なんですか。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　やはり、津波が高さ９メートル、それで遡上高が、今、結果出てないんですけども、あくまでも自然のメカニカルな部分がありますので、やはりそういうハザードマップにしても、ここまでしか来ないという断定はできないというふうに思います。ですから、あくまでもハザードマップは、こういう地域は危険ですよという考え方になろうかというふうに思います。

○谷口博文委員長　　久米委員。

○久米啓右委員　　津波高さ９メートルというのが、市の特に被害想定される地域に浸透してしまって、その遡上高で実際１５メートル２０メートルにまで津波が駆け上っていきますという、そういうほうを先に、先にというかお知らせして、避難区域はできるだけ高いところというふうにしていかないと、９メートルという中央防災会議の発表がひとり歩きして、初動避難に余り考えずにおったときに被害に遭うということもありますんで、その地域の土地の形状で大体運動エネルギーですから計算できると思うんですよね、その水が普通に摩擦係数と水のエネルギーとね。そんなんを早く、地域でできなければ県とか専門家にお願いして、到達区域というのを、これも目安というふうになるかもしれませんけども、そちらのほうを優先にして、防災計画とか避難の初動のマニュアルに入れていくべきじゃないんですか。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　今、久米委員申されましたように、県の災害対策センターにあります県の防災計画課というところがあるんですけども、そこの職員の方々にも、津波の高さも大事なんですけども、どこの内陸のどの部分までが浸水エリアになるんかという

部分が、市の担当者としても一番のほしい情報やということは伝えております。早くそういう、今、久米委員申されましたような、内陸部のほうにどれだけ浸水するエリアがあるのかという情報は早くいただきたいという要望は以前からしております。今、市のほうで沿岸部から何キロまでの内陸に入ったところまでの浸水をするというデータと、どこに今問い合わせていったらいいのかというのもあるんですけども、それも一つの研究材料とさせていただいて、県の防災担当の部局のほうにも情報としてお聞きをしていきたいというふうには思います。

○谷口博文委員長　　久米委員。

○久米啓右委員　　ですから、内陸部のどこまで到達するかという情報が生命にかかわることなんですから、海抜９メートルの津波が来るということが問題じゃなくて、どこまで浸水するかということを前面に押し出して、市民にそういう啓発をしていってもらいたいと思います。特に、福良ですと福良口の国道が開けてますんで、あそこはかなりの高さまでいくと心配してますし、阿万ですと塩屋のほうから、今、育苗センターの県道バイパスもかなり開けてますんで、育苗センターを避難所にしようという道も、あそこは津波が越えていくんじゃないかという、素人の考えですよ、そういうことも考えますと、避難所がそこでよいのかということももう一度一から見直さなあかんと思うんです。ですから、到達場所がどこまでくるかということを、急いで市民に知らせていただきたいというふうに要望しておきます。

終わります。

○長船吉博副委員長　　谷口委員長。

○谷口博文委員長　　あのね、防災課長、この地域防災計画という１８年のこのやつありますでしょ。それで、この中の津波の高さの見直しであるとか、被害予想地域であるとか、防災委員による防災会議なんかはやられとるんですか。やってないんですか。防災会議はまず開催されましたか。

○長船吉博副委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　防災会議は、まだ市の防災会議は開催はしておりません。当時は、１８年にした今現在の防災計画のときには防災会議をしております。

○長船吉博副委員長　　谷口委員長。

○谷口博文委員長　　この国からの中央防災会議からの決定で９メートルの津波高ということで、この地域防災計画の見直しというのは当然やるべきですわね。被害予想であるとかそういうようなことは。それで、防災委員というのが市にいてますわね。専門的な知識の中で、防災会議はその国からの指導があったあと、まだ開催はされておられないんですか。

○長船吉博副委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　まだ、３月１１日以降は開催はしておりません。

○長船吉博副委員長　　谷口委員長。

○谷口博文委員長　　なぜ開催されないんですかね。国なり県なりの指導待ちということですか。

○長船吉博副委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　今、委員長申されますように、今、国のほうにしても防災計画の中で、地震・津波対策編というのがあるんですけども、それを地震と津波と分かれて一つの省にしてしまうというようなこともいわれております。県のほうも、すごく国の動きを気にしながら、県のほうも待っているというような形というような状況になりますので、やはり今南あわじ市単独でなかなかそれはできない、資料がないものですから、できない部分があると思います。

○長船吉博副委員長　　谷口委員長。

○谷口博文委員長　　あのね、資料がないんでないけど、この１８年のこの東南海の被害想定の見直しは当然しなくてはだめであるし、情報共有の予測にしたって、先ほど久米委員がおっしゃっとったような。危険の評価であったりとか、やはり防災会議を速やかに開催して、私は市としての、やはり兵庫県下で一番被害予想される南あわじ市が、それは県なり国なりにそういう指導なしにやるべきことから、まずそういう専門的な防災委員による防災会議は開催すべきやと思うんですけど。その辺の計画、予定ありますか。

○長船吉博副委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　今は、先ほどもちょっと申しましたように、内陸部の浸水エリアの部分も発表もされておりません。また、新たに浸水想定区域となる地域も出てくるかと思います。そういう不確定な部分が多々ありますので、やはり県の指導もいただきながら、当然県は国の指導をいただくんですけども、県の指導をいただきながら市の防災計画を修正をしていくという形になりますので、先に国、県の資料がないままに防災会議を開いても、なかなか協議しにくい部分があるのかなというような思いは持っております。

○長船吉博副委員長　　谷口委員長。

○谷口博文委員長　　私はそういう認識は全くないです。防災委員というのは、その辺の防災の知識を持った会議なんで、例えば専門的な見地からさまざまな地域、それこそ南あわじ市の防災委員やから、それは県なり国なりの人より以上に、そういうふうな危険箇所であったり、被害予想であったり、そういうことはできると私はそういう認識を持っておりますんで、速やかに防災会議を開催して、この地域防災計画の見直しに着手していただきたいというような、私からの要望で終わっときます。

○谷口博文委員長　　出田委員。

○出田裕重委員　　冒頭、３月３１日の９メートルと震度７という話もありましたが、私個人的にはそういう話はもうどうでもいいんですよ。海抜２、３メーターに住んでるところの方々は、もう最大想定とかは、それは記事は見てますけども、今何ができるかということで精いっぱいやと思いますし、先ほどから市民の意識の高揚とかいう話もありますけども、今ピークやと思いますね、住民の皆さんは。今が危機感ピークやと思うんです。これからどんどん下がっていくと思うんですよね。そこでどないしたらええかと、いろいろ考えて聞いてましたけども、きょうは情報の課長も来ておりますし、ケーブルネットワークの方もおりますんでちょっとお聞きしますけども、ケーブルが断線してどうのこうのということで、今後検討してるとかいろいろな話がありましたけども、災害弱者とか独居老人の方々とか障害者の方々とか、もうこんな方々の対策は防災行政無線しかないと思うんです。ちょっと聞いた話ですけど、関東のほうやったら、有料で希望者の方に防災行政無線を配ったり、有料でですよ。どんなふうにしてるかはわからないですけども、そういうのもどんどん進めておると。お金はかかるかもわかりませんけども、今できることというのはまだまだほかにもたくさんあるのかなと思いますし、行政と市民の役割という話もありましたが、きょう市長来られてないですけども、政治の役割としてこういう被害想定、とんでもない数字出されて、だれも具体的に動けない中で何をやっていったらええんかな

と考えたときには、やっぱり市長が先頭に立って国や県と交渉して、政治同士の戦いやと思うんですよね、こういうのは。予算の取り合いでしょ。そういう動きを、今、実際されてるんですか。いろいろ聞きましたけど、情報課長からちょっと聞けますか。防災行政無線について。

○谷口博文委員長　　情報課長。

○情報課長（富永文博）　　今おっしゃってる中で、今、我々が何をすべきかという部分について、例えばですけども、業者のほうから無線の関係のシステムで、今、有線のシステムを補完するというような提案とかもございます。最初おっしゃったように、検討というのはそこの部分について、できるだけ最善の形で取り組む方向はどういう方向がええのかということを検討しております。

○谷口博文委員長　　出田委員。

○出田裕重委員　　副市長、どないですか。情報課長が検討してます言うたって、結局お金がないからでけへんのでしょ。そんなん、何かないんですか。市の基金使ったりとか、県の予算とか、国の予算とか、今、今年中にそういう動きをしていかんと「兵庫県最南端のまちです」とか口で言ってるだけで、何も進まないと思うんですけども。どない思いますか、政治の役割として。市長とどんな話してます。

○谷口博文委員長　　副市長。

○副市長（川野四朗）　　南あわじ市の防災対策は、やっぱり一番最大の課題やということで鋭意努力はしております。ただ、先ほどのお話のようにやることはいろいろありますんで、全部が全部物事ができるということではございませんので、順位をつけてどれからやるべきかということをやっております。県や国という話もありますけど、県や国ばっかりにお金をお頼りするだけのものではなかなかいきません。一番は、やっぱり市民の意識やと思うんです。みんなで助け合いをしよう、自分が生きていくんやというような意識がなかったら、そこにお金を幾ら投入してみてもなかなか全員の命は救えませんので、今、市のほうでやるべきなのは、先ほど出田議員もおっしゃっとったように、市民の意識をどのように高めてそれを持続していくのかという話。それと地域の、これも長船議員さんがおっしゃっとったように、地域の自主防災組織がどのように機能していくのか、そういうところを我々が指導していかないと、とても市民全部を今の市の職員では抱えていけるわけじゃないわけなんで、そういう自主防災組織、それからその下に市民がおられるわけで

すから、市民の皆さん方が、災害が起きたときにはどのようにするんだというようなところからとりあえずやっていかないと、市民の生命、これを第一番に対応していかないかんというふうに私ども思っておりますんで、そこらあたりからやるべきかなというようなことを思っております。

○谷口博文委員長　　出田委員。

○出田裕重委員　　それは、もちろんおっしゃるとおりやと思いますが、もう少し、何か僕、事務的に見えるんですわ、役場の方々が。もちろん、事務的なこと、大事なことやってくれてると思いますよ。それは大事なことやけども、もっと熱を上げてもらわんと、１２０％、１３０％ぐらいの気持ちで役場の方が動いて、ようやく市民の方に３０％、４０％の気持ちが伝わるのかなと、そんなもんやと思いますので、同じこと言いますけども、先ほど副市長がお金だけではないとか言ってますけども、やっぱり僕何かものというか、ハード整備は無理やというようなことも言いますけども、やっぱりなんぞかんぞ各地域各地域に予算付けをして、行政主導でもいいですよ、そういうのをしていかんとやっぱり住民の意識も続かないです。避難してくれとか、何々してくれとか、言うだけじゃ僕もう限界きてると思いますね。そういうのもちょっと意識して、ちょっとじゃないですわ、もっと意識してやっていだかんことには、各地域の代表の方々が集まって一生懸命話をされてますけども、ほかの住民の方々は思いのほか冷めてると思いますね。忘れてると思うし。そういう動きをもっと見える形で、私は行政主導、政治主導でやっていただきたいなと思ってますんで、抽象的な話ですけども、例えば防災行政無線なんかは今すぐ配布してもええと、お金の問題はあると思いますけども、優先順位高いと思いますし、個人的な意見ですけどね。そういうのに取り組んでいただきたいなと思います。答弁なければいいです。

○谷口博文委員長　　副市長

○副市長（川野四朗）　　施設をつくれば、それで全部が安心かということ、そこらあたりはいかがなものかと思います。先ほどのお話のように、我々も一番課題だと思ってるのは、市民の皆さん方がその気になっていただけるんかどうかと、それなんです。我々は、幾ら１２０％出したとしても、市民の皆さん方がそれを受けてやっていただくという意識がないとなかなか前へ進みません。私はよく防災課長にも言うんですけど、一人が１００歩進んでもこれはあかんのやと、防災というのは１００人が１歩進むほうが対応ができやすいんやと、一人で幾ら１００歩進んでも、１，０００歩行く人がおっても、これは対応にならんという気概ではやっております。今回、４０人ほどを南三陸町のほうに行っていただいて、やっぱりああいうところを見て、私たちはこうして命が助かったんですよとい

うことを現実あった人から聞くということが、やっぱり市民の皆さん方の心を動かすということだろうということで今回やらせていただいておりますので、それが効果があればまた今後も引き続いてやっていくということなんですが、とりあえずは我々もそう、市民もそう、みんなが一緒になって災害対応をやろうよというようなことにしていかないとなかなか市民の命は救えませんので、そういうことに今後も力は入れていきたいと思っております。ただ、そういうことを言いましても、ハードの面でやるべきことがあれば、我々も積極的にやっていかなければいけないというふうに思っております。

防災行政無線も、今、検討はいたしております。どれぐらいの経費がかかって、どないなるのかという話もいたしておりますので、そういうものが挙がってきたときに手をつけるのかどうか、これはまた我々も決断したり判断するという時期も来ようかと思います。

○谷口博文委員長　　出田委員。

○出田裕重委員　　防災行政無線、どんな検討されてるんですか、課長。皆、ケーブルテレビは自宅に、職場に、公共施設に進んでいってると思いますけども、いろいろな場所に出かけてる人、田んぼに行ってる人、漁に出てる人、そういう意味でも防災行政無線あったらええかなという思いもあるんですけども、どんな検討されてるんですか。

○谷口博文委員長　　情報課長。

○情報課長（富永文博）　　特定のものを検討してるというわけじゃなくて、我々自身がいろいろと他市町のものを調べたり、あるいは業者からの提案を見たりしてということで、複数のものを検討しておるわけでございますけれども、先ほど申し上げかけたのは、今現在ケーブルのネットワークは有線系だけですね。それで、幹線部分はループ化してありますので、それ以外の各集落へ入っていく部分について、例えば二重化する方法というのが一つあります。それから、その部分について何か無線というものとの融合というか、重複させる方法もあるかと思いますし、無線単独で整備するという方法もあるかと思います。それらのことについて、コスト面のことも含めて、いろいろと検討をしておるという状況でございます。

○谷口博文委員長　　出田委員。

○出田裕重委員　　いつまで検討されるんですか。

○谷口博文委員長　　情報課長。

○情報課長（富永文博）　　早急に進めておるところでございます。

○谷口博文委員長　　この際、もう「自主防災組織と防災意識の高揚について」という件も。

　蛭子委員。

○蛭子智彦委員　　情報課の説明していただきました。大変、これを踏まえてのことで結構かと思うんですけれども、この自主防災組織の研修行くということで、資料をちょっといただいておりますが、車中１泊というようなことになっておりますけれども、できるだけ長時間現地で視察研修する上で、やはりもう少し早く行って早く帰ってくるというか、視察研修の時間長くするという考え方もあるんではないかというふうに思うんですけども、その点いかがでしょうか。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　一応、お手元に資料はお配りをさせていただいておりますけども、視察研修は１７日の午前１０時から３時か４時ぐらいまでできればというふうに、今、調整をしております。その日１日だけなんですけども。

○谷口博文委員長　　蛭子委員。

○蛭子智彦委員　　近くであればいいんですけど、やっぱり移動時間がかかって、今車しかないということでもないと思うんですよ。宮城であれば、仙台空港まで飛行機飛んでますからね。移動時間をできるだけ短くして、現地での調査、視察というのを長くとる考え方というのはだめなんですかということを聞いたんです。

○谷口博文委員長　　総務部長。

○総務部長（渕本幸男）　　今回計画するにあたって、できるだけ大勢の方に行っていただこうというような中で、それぞれ同じ行動をとってもらわないかんというような、非常にいろいろな部分を考えた結果、バスでの移動というようなことに計画させていただきました。

　それで、１７日は１日現地でいろいろな研修なり話し合いなり、現地を見るというようないろいろな部分を盛り込んでさせていただきたいなと思ってます。あとは移動というよ

うなことになります。それで、２泊３日という中で、車中で１泊という強行的なスケジュールというようなこともありますが、これらにつきましては、１９日にそれぞれの役員さんなりといろいろと打ち合わせをさせていただいた中で、こういった形で計画どおりやりましょうというようなことで理解をいただいておりますんで、あとは人数がそういった形で集まるかという部分、それに今いろいろと調整させていただいとるという状況でございます。

○谷口博文委員長　　蛭子委員。

○蛭子智彦委員　　理解を得てるということですけども、これはこれを見て思ったことを率直に言っとるわけなんですが、やはり貴重な時間、貴重な体験、やっぱりより現地で多くのものを見、多くの方と話をするということが行く目的だろうと思うんですね。ですから、そこで現地におる滞在時間を長くするということが大事でないかということを言いよるわけなんです。強行軍という、そういうのも確かにあると思うんですね。それは、それしかないというのであれば、バスでしか行けないというのであればバスで行ったらいいと思うんですけども、他に変わる交通手段があって、一定の予算はちょっといるかもわからないですが、どうせ行くんですから、予算が多少かかったとしても滞在時間を長くし、より多くの人と話をしてもらい、体験を聞き、これが研修になるんではないかと。バスなどは、向こうの観光会社と連絡すれば、４０人乗るバスなどどこでもチャーターできる話ですから、一緒に移動するということは十分可能だと思いますしね。初めてのことですので、そのあたりが十分まだ研究できなかったのかもわからないですけども、やはりこういうことを今後もしていくのであれば、やはり現地滞在時間を多くとるという考え方でぜひお願いをしたいと思うんですけども、その点いかがでしょうか。

○谷口博文委員長　　総務部長。

○総務部長（渕本幸男）　　今回は、そういう形で実施していきたいというように思ってます。今後、その経験によって、いろいろとまた改善すべきは改善していくということで、今回の行ってくる意義、そういった部分もあとでいろいろとまたあろうかと思いますんで、そこら辺も踏まえて今後それらを活用できたらなというように思います。

　それで、バスというような中で、これも一つ大きな意味があるのかなというように思うんですけど、やはり沿岸地域の方々それぞれ９地区ございます。そういった部分で、いろいろと温度差もあったりします。そういった方々が、一同のバスの中でいろいろ話し合いとかいうこともできてこようと思います。それらの部分についても、有意義かなというように思ったりもしますんで、これらにつきましては、行ってきた結果を、いろいろとどう

いう形やったんかなということをまとめさせていただきたいなというように思ってます。

○谷口博文委員長　　ほかに。

阿部委員。

○阿部計一委員　　先ほどから、各議員いろいろ意見が出てるわけですけども、これ当初は吹上で５．８メートル、福良で５．５メートルぐらいというてたんがその倍やと。今度は９メートルということで、これははっきり言ってそれは偉い先生方がいろいろ研究、専門家が寄ってやってるんですけども、これははっきり言うて人ごとやと思うねん、はっきりというたら言葉悪いですけども。結局、自分の命は自分で守るということで、自分自身また家族、地域、大きな組織で一遍に逃げるのはとても不可能やし、やはり基本はそこやと思います。ただ、そういう中で、特に阿万の場合逃げる場所がないとこもある。そういうとこは、ハード面ではなかなか難しいというけども、そういうとこはこれは確実に早いことやっていかなんだら、そういう逃げる場所もないとこに地震・津波が来た場合には、これはやはり行政としての責任ということも問われると思うんです。そういうことで、基本はそれは逃げるということが基本やと思います。

それと、私も旧町時代に何回も行ったことありますけども、旧宮古市、今は合併して宮古市になってますけど、田老町なんか、奥尻も行ってきました。それは、万里の長城というようなあんなすごい堤防をこしらえ、そういう役場の中には、本当にミニ気象庁というぐらい、あらゆる技術の先端の器具を備えたところがああいう状況になったということは、あの辺は津波がほとんど間なしというような表現はどうかと思うけども、たびたび地震で災難に遭うたところがああいう形になってるんですね。そんなことを考えると、もう逃げることしか防ぐ方法はないということをやはり基本にやっていただいて、この前ちょっと課長と総務部長には非公式にその逃げ場についてお願いしましたけども、委員会で正式にお願いしたいんですが、上町の総代さん、下町の総代さん、連合会長さんにもお願いしてますが、私は子供、これは住民もそうですけど、今、子供、保育所、学校については、学校やとか育苗センターとかいってました。また上町の総代さんは、９メートルやったら亀岡の八幡さんの上へ上がったらもつん違うかというような話もしてました。しかし、田老町やあんなことを考えますと、それはあんなとこでは私はもたんと思う。そこで、やはり一番近いところで、子供も市民も、あの周辺が逃げる場所というたら私はお大師さんやと思うんです。そこで、あの橋があるから危険やというんでなしに、知事さんも前もオーストラリアへ行ったときもそういう話させていただきましたけども、やはり県河川の改修とか防災関係でないと予算つけんというようなことはっきり言うてました。そこで、あの橋が地震がして倒れるから頼りないというけども、やはりまずあの橋を強固なものに、永久橋にしたところでしれたもんやと思うんですよ。県があかんいうんやったら、市が独自で

でもできるぐらいの予算でできると思うんです。そういうようなことで、まず子供の避難場所はお大師さんというようなことで、やはり亀岡八幡の石、地震が来たら、ちょっと知った人に聞いたら一番崩れる率が高いん違うかということ言ってましたけども、そういう耐震性とかそういうことを調べていただいて、それともう進んでると思いますけど、中西なんかも逃げる場所がないと。あの裏山で、そういう予算付けをして進んでいるというのも聞いてますけども、西町、東町、どこへ行くんだと。吹上のほうは逃げるとこは決まってますわね。そういうふうなことで、個人的なこと言うたらえらい恐縮やけど、うちなんかはあの山へ逃げるよりは隣の山へ逃げた方が早いというようなことで、これは家族は家族で、独自に警報が鳴ればそっちへ逃げるというように考えてやっておりますし、これから防災のそういう自主防災組織どうこうやけども、自分の命は自分で守る、そして家族は守る、そういう小さなグループで、常に避難訓練とかいうことを心がけていくんがベターやと思います。

長くなりましたけども、ぜひ一つその亀岡八幡の、まえかつの橋は余りにもきゃしゃですけども、ぜひそういう話が実現して、やっぱり上町や下町の人があそこやったらどんな津波が来たってお大師さんに逃げたら助かると思うんで、そういうことを一つ具体的に、もちろん我々もそういうふうに活動していきますんで、まず第一に行政からそういうかなりの予算が伴うと思うんで、強く要望したいと思います。その点について御答弁願いたいと思います。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　やはり阿万地区につきましても、橋、特に中西につきましてもあの橋が大丈夫かという心配をされとる方もいらっしゃいます。また、今、阿部委員が申されました箇所についても、石の橋ですから、今、想定の震度７となってきたら、実際あるのかないのかというのもすごく心配される橋でございます。１９日の日も、阿万の役員会に行ったときに、そういう御意見も出ましたので、今市のほうで、県の事業で危険の橋の調査等もやっております。阿万の連合自治会長さんのほうからも、そういう海岸沿いの、特に橋がなければ逃げれない地域について、優先的に修繕なりというようなこともお願いもされておりますので、今、阿部委員申されましたようなことについて、今、都市整備のほうとも少し調整をさせていただいて、今、情報の収集というような段階なんですけども、阿万地区の役員会で出た意見も踏まえて、また阿部委員さんの意見も踏まえて、今そういう橋の部分については都市整備のほうとも協議をしておるところでございます。

以上です。

○谷口博文委員長　　阿部委員。

○阿部計一委員　　結局、課長、すぐにやっぱり何事も早いことやらな、今の民主党みたいなこと言いよったら、これどないも仕方ないんよの。そやから、本当にできてもできんでも即動くと。これ、やっぱり行動せなんだら、それはあかなあかんように地元は地元で考えたらええし、やはり命にかかわることやし、やっぱり行政用語でなしに一生懸命やってくれよるんだと思うけども、やはり即動くということを、それはまた町内会なり我々も一緒に、県からいかんような場合はそれは行って、直直そういうことを実行に移さなんだら、やっぱりこの行政用語だけで検討するとか何とか、言葉は悪いけども、住住にそんなんが多いんで、やっぱりいつ来るやわからんので、そういうことを一つ強く要望して、我々できることは言うてもうたら、これはもう全面的に一生懸命やりますんで、これだけぜひ、橋の件をぜひお願いしたいと。それでないと、私やったら小学校へ行ったら９メートルやったら大丈夫やと思うけども、やはりああいう田老町の現状やいうこと見よったら、あの堤防が崩れるやいう、それはどんなことしたってもあかんということは明かやから、そんなんで、これは本当によろしくお願いしたいと思います。もう答弁は結構です。

○谷口博文委員長　　ほかに。

ございませんか。

そしたら、もう自主防災のほうも続いてやりたいと思いますんで。

長船副委員長。

○長船吉博副委員長　　今、この南三陸町へ４０名の方が視察研修に行くと。これは当然自主防災組織の充実という観点で派遣すると思うんですけども。これはもう南三陸町だけですか、行くのは。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　はい、現在のところは南三陸町だけでございます。

○谷口博文委員長　　長船副委員長。

○長船吉博副委員長　　せっかくバスで行くんだから、地域のところの沿岸部の災害のひどさ、特に陥没、液状化等々もよく見て、本当に今の被災地の現状よく把握していただきたいということを思っておるんですけども。

それと、さっきも言ったんですけども、自主防災組織の充実を図るために行くんだから、僕はこれレポートなんか必要ないと思うんですけども、戻ってきたときにやはり一つ各自

主防災組織で会でも開いていただいて、この被災地の現状、また約５時間ぐらいかな、研修、意見交換すると思うんですけども、そこらの内容等々も含めた中で、自主防災組織の中で今後の自主防災組織のあり方等も個々自主防災組織で検討する必要があるんではないかなと。せっかく、貴重な予算を使って行くんですから、僕はこれは行くことには大いに賛成なんです。できればもう少し広範囲で見ていただきたい。特に、釜石の幼稚園なんかだったら、訓練がよく行き届いて災害者を一人も出さなかった。その逆に、こんな固有名詞出したら悪いですけども、大川小学校等については、すぐに避難する場所なんか指定していなかったと。そういうことをしていなかったために、あれだけ多くの児童が災害に遭ったという悲しい現実もありますんで、そこらも踏まえた中で研修されたらありがたかったんかなという思いがするんですけども。この、帰ってきたときに、個々の自主防災組織、この点いかがでしょうか。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　やはり、せっかく貴重な体験をしていただきます。南三陸町のほうにもお願いしておりますのは、３月１１日以前の自主防災活動と、以降の自主防災活動の変化、またこんなふうにしたらいいだろうというような御指導をしていただくのが目的でございます。やはり帰ってきて、各自主防災組織の役員さん方が行っていただきますので、やはり地域でそういう研修会的なものをして、それはもう絶対にしていただきたいというような思いで、今回は行っていただきたいという思いは持ってます。

○谷口博文委員長　　長船副委員長。

○長船吉博副委員長　　本当にいいことであるし、そして今の南あわじ市の自主防災組織の現実がどれだけ、こんなん言ったら悪いんですけども、まだまだ成長段階の初期段階にあるというふうに思います。ですから、先ほども言いましたけども、やはりもう少し行政が自主防災組織に指導していく部分が非常に多いと思うんですね。そんな中で、せっかく職員の中で、もう６名か７名おるんでしょ、防災士をとっておる職員は。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　職員では、現在８名の職員が防災士を持っております。

○谷口博文委員長　　長船副委員長。

○長船吉博副委員長　　それだけの８名おるんであれば、その８名にもう少し手分けして、自主防災組織の教育係、指導係をしていただければより一層充実化も図れるし、ましてその防災士をとってきた方々の自己研さんにもなるし、またその大切なお金を使ってきた費用対効果にもなるし、何もかもよしよしよしだと僕は思うんです。ですから、そういうことも本当にやっていただきたい。先ほど阿部議員が言ってたように、行政用語だけじゃなしに、やはり行動にすぐ起こしていくというのが、今、一番大事じゃないかなというふうに思うんですけども、いかがでしょうか。

○谷口博文委員長　　答弁。
　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　やはり、長船副委員長申されますように、今、防災課で防災士は８名のうち３名がおります。各自主防災の学習会、研修会に行くときは、防災課の職員で行っておるんですけども、結構同じ日にというところがあったりして、日程を変えていただいたりするような地区もあるんですけども、できるだけ、今、長船副委員長が申されましたことについて、ちょっと別の課に人事異動で行った防災士の方もいらっしゃいますので、そこら辺はまた総務部長等といろいろ話をして、協力を得るというようなことも検討していきたいと思います。

○谷口博文委員長　　長船副委員長。

○長船吉博副委員長　　そんなん当然やで。防災士、そんなら何のためにそれとらしたんや。そんな、垣根乗り越えてやっていかな、そんなんが一番、今、大事なときじゃないですか。防災課だけじゃいうんじゃなしに。やっぱり、垣根を跳び越えて防災士をとっとるんやから。それと、その８名、防災士のかたおって、この８名の中で南あわじ市行政としての防災はどうあるべきかという研修会等も開いた中で、外へ出て行くときにはこういうこうこう、こういう指導していきましょうよという、一貫性の持ったような指導方法が必要やと思うんです。やはり、せっかく８名もおるんやから、それをもっと有効利用という観点で即やってもらわな、今から交渉やてそれはちょっと悲しい話や。どうですか、副市長。そう思いませんか。

○谷口博文委員長　　副市長。

○副市長（川野四朗）　　そう思います。

○谷口博文委員長　　長船副委員長。

○長船吉博副委員長　　ほな、そのようにお願いします。

○谷口博文委員長　　ほかに。その他でほかに何かございますか。
　長船副委員長。

○長船吉博副委員長　　防災課長、先ほど、あなた市内に１２０ヵ所海抜表示を置きましたと言いましたね。うちの家にも１つ置いてあるんですね。ここは海抜１６メートル。置いてあるんですね。そしたら、うちからほんの２０メートルほど行ったところに、電信柱に１つ貼りつけてあるやつあるんです。ここは海抜１５．１メートルです。それで、津波に注意、津波高５．３メートル。５０センチの水位到達時間が４２分です。事細かに書いて貼りつけてあるんですね。片やうちは１６メートルや、片や１５．１メートルや。

　それとな、ここに、これは行政が出したん違うと思うんやけども、ヘッズっていう会社だと思うんですけども、うちの家の横一時避難所になっとるわけですわ。これが、うちの横１４メートルになっとるねん、海抜が。うちの横の一時避難所の海抜が１４メートルになっとんねん。これ、どれが正しいんや。２つ行政が出しとんねん、これ２つ。１５．１メートルと１６メートルが行政出しとんねん。これは、ヘッズがどこからとってきたんか知らんねんけども、うちの横では海抜１４メートルや。こんなちゃらんぽらんな数字を、行政が本当に出してええのかどうか。

　それと、今のこの津波高５．３メートルというのを表示してある、そんなんはもう即外さな。間違ったことを掲示してあったら、今、地域の人は大分わかってるかもわかりませんけども、うちの道は観光客とかそういう地域以外の人が結構通る道なんです。そんなん見よったら、間違いを受ける可能性もあるんで、そんなやっぱり即とらないかん。さっき課長が言いよったように、水がどこまで来るんやというふうなことが、国とか県とかそういうのが出てこなわかりませんと言いようけども、それこそ高度計買うてみ、高度計見たら海抜何メートルやったら即わかるで。海抜調べていたら。どこまで来る、ここは９メートルですから海抜何ぼ何ぼ、何メートル来ますというのは。高度計１つ買えの。こんなちゃらんぽらんな数字、どんどんどんどん出したままほっとくやいうのもおかしいん違う。課長、どないなん、これ。うちの１６メートル何で調べたんや。それと、本当に２０メートル向こうにある１５．１メートルって何で調べたんや。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　一番新しい、今、長船副委員長さんのところにつけておるの

は、その箇所は業者にお願いをしてはかっていただいた高さです。

○谷口博文委員長　　長船副委員長。

○長船吉博副委員長　　ほな、前回のは。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　前回のは、旧南淡のときにこしらえた部分かな、ちょっとすみません。

○谷口博文委員長　　長船副委員長。

○長船吉博副委員長　　課長、構わんねん。構わんねんけんど、今言いよんのは、わしの１５．１メートルのとこの津波高５．３メートルやいうのは、もう早いこと撤去せえと。それと、どこまでが浸水区域やっていうのもわからんや言うの、高度計買えと。高度計買ったら、どこまでが海抜ここは何メートル何メートルいうて、全部高度計ではかったらわかるやないの。

副市長、南あわじ市で放射線のはかるガイガーカウンター買ったんですか。

○谷口博文委員長　　総務部長。

○総務部長（渕本幸男）　　放射線のほうについては、消費者行政、市民生活部で消費者センターの相談業務をしてます。そこで、２器ほど、今、整備して、貸し出しできるような形にしております。

○谷口博文委員長　　長船副委員長。

○長船吉博副委員長　　ほんなら、高度計ぐらい買うて、自分とこは何ぼやいうのを調べたい住民も市民もおるかもわからん。実際おるねん。実際本当におるねん。１つ買ったらええやん。ほんで、それも買って新たな浸水区域、課で調べたら一遍に出てくるで。どうですか。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　長船副委員長から、以前より言われておりました。そういう取り寄せできる業者のほうにもお願いもしております。なかなか高度計を持って、自分のところに立ってこの高さは何メートルやというのが、そこそこ正確なものでないものが結構商品としてはあるみたいなんです。通常、腕時計でするものについては、気圧で高度が出るというようなことも、問い合わせた業者さんが言われてました。

○谷口博文委員長　　長船副委員長。

○長船吉博副委員長　　そんなこと言いよんの違う。そんならな、うちの横の１６メートルだれがはかったん、何ではかったんよ。そやから、その人も高度計か何かの高度計ではかったんだ。そういうものを買いなさいと言いよんねん。時計やったら貸したるわ、ここについてるよって。そやけど、本当に正確な数字はかれるようなちょっと高い、最低でも２０万円以上すると思う。本当に１つでも買って、今言う「私ども浸水する区域がわかりません」や言うたってそんなん一遍にわかるねんから、高度計で。正確なやつ絶対あると思うんよ。それでないと、うちの横へ１６メートル、あれ正確ですってあんた言うんでしょ。「だれがはかってきた」「業者がはかってきた」そんなら業者がはかったやつ買うてきたらええんや。違います。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　確かに、業者さんはＧＰＳの機械と、それから三角点とかでするような機械で正確にはかられたというふうに思います。私どもが今言われてる高度計というのは、案外簡単に、手持ちでそこそこ正確な高度計がないだろうかというようなことで、ちょっと業者さんにもお願いもしておるんですけども、今、一生懸命業者さんも探していただいておるというような状況なんです。購入する予定は、購入する予定でおります。

○谷口博文委員長　　長船副委員長。

○長船吉博副委員長　　購入したときには、市民の皆さんに公表したってよ。こういうものがありますので、はかってほしいと要望がある方にははからせていただきますとか、そういうことも有効利用するために考えていってほしいなということなんです。よろしいでしょうか。

○谷口博文委員長　　ほかにございませんか。

阿部委員。

○阿部計一委員　　これ、課長ね、９メートル言いよんねんけど、その学者の説によると、これは震源地にもよるねんけども、地震が揺れて津波が来る、それは距離にもよるねんけども、大体南あわじ市で３０分や４０分言いよるけども、そない地震が来て１０分や２０分でけえへん、その辺の確実な学者の説というのはどないなっとるので。

○谷口博文委員長　　防災課長。

○防災課長（松下良卓）　　約５０センチで３８分、第１波が。それで、最大の高い来るんが約５１分で、これは前回の想定とはあんまり変わってはないんですけども。

○谷口博文委員長　　阿部委員。

○阿部計一委員　　はい、わかりました。

○谷口博文委員長　　ほかにございませんか。

そしたら、次の視察研修についてということで、お手元に配付してあると思うんですけど、２４年の５月１０日、１１日にかけて高知県の安芸、地震、津波、それと須崎市のほうへ、要は相手先の視察依頼事項については、次のページに書いてあるように、初動であったり避難等の周知、避難路の整備、避難場所、備蓄物資、要援護者の避難、自主防災組織態勢活動及び運営状況、活性化及び市民の防災意識を高めるための取り組みについて、防災訓練についてというようなことで、相手方の視察、先進地視察をして研修してきたいと思いますが、この予定でやらせていただいてよろしいでしょうか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○谷口博文委員長　　それで、この視察を踏まえた上で、次回の日程等をお諮りしたいんでございますが、防災訓練であったり、先ほど視察に行ってきた避難場所、備蓄物資等について、それと要援護者等について、福祉施設等の防災対策についてということで、視察に行ってきたことを踏まえた上で開催したいと思いますが、その辺は。

（「委員長に一任」と呼ぶ者あり）

○谷口博文委員長　　一任でよろしいですか、わかりました。そしたら、委員長、副委員

長一任で次回の決定をさせていただきます。

本日は、どうも長時間にわたりましてありがとうございました。

これで閉会いたします。

（閉会　午後　０時０３分）

委員会条例第３０条の規定により、ここに署名する。

平成２４年　４月２３日

南あわじ市議会地震・津波対策特別委員会

委員長　　谷　口　博　文